

令和2年度厚生労働科学特別研究事業

「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響-予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」

背景・目的

研究代表者 安達知子（日本産婦人科医会）

- 予期せぬ妊娠/計画していない妊娠に関しては、相談支援体制の実態調査や連携支援体制の構築に向けたアセスメントツールの開発、若年妊婦等支援事業（R2～）等を通じて、予期せぬ妊娠をした者に対する支援体制の構築等の推進が図られてきたところである。
- 他方、COVID-19の感染拡大の影響により、これまでに経験したことない状況（学校の一斉休校や就業制限等による所得低下、他者との接触の制限、外出制限による自宅滞在時間の増加など）が発生しているが、当該社会的背景と予期せぬ妊娠等に関する関係は不明である。本研究ではこれらの実態を種々の観点から調査し、課題を把握することによってその対策、支援体制を構築し、女性の健康推進に寄与することを目的とする。

研究内容

1. 妊娠、避妊に対する意識と行動の実態調査および若年者への啓発・教材作成
 - 一般社会における性行動の実態、妊娠や避妊への意識や行動の調査
 - 緊急避妊の処方件数、ピルの処方件数の動向調査
 - 思春期等に対する性教育啓発冊子の作成
2. 人工妊娠中絶の実態調査
3. 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの状況調査
4. 妊活中の患者および不妊治療施設における生殖医療に対する意識と実態の調査
5. 自粛により妊娠継続に恐怖感を覚える女性のメンタルの諸問題の調査とその対応および支援方策の検討
6. 「困難な問題を抱える居場所のない若年女性」の予期せぬ妊娠等に関する実態調査と支援方策の検討

結果・考察

- 人工妊娠中絶件数は激減し、中期人工妊娠中絶の増加も認めなかった。国の調査による妊娠届け出数の減少とも合わせて、この人工妊娠中絶の減少は一般人の性活動の低下、妊活の抑制、不妊治療の控え等を反映した妊娠数の減少によるもので、慎重な避妊行動等の結果でなかったことは明らかであった。コロナ禍の影響によって人工妊娠中絶を選択した頻度は7.7%と低かったが、収入減少などの経済的な理由が大きく、性暴力増加の結果ではなかった。これは、一般人1万人に対する調査でも、パートナー間の暴力の頻度は4%であり、自粛の時期にはむしろ減少の傾向であった。
- 強制的性交等被害状況は、ワンストップセンターの調査からは、前年と実数はほとんど変わらないものの、外出先の強制的性交等被害は、自粛期間中は減少し、DV等によるものがやや増加した可能性が示された。一方で、にんしんSOSなどで、妊娠不安や葛藤、養育不安などの相談件数は増加している傾向があり、休校・自粛の影響により平常時には見えにくい、元々存在していた家庭内の暴力や経済的困窮が顕性化した可能性が考えられた。

結論

- コロナ禍において、予期せぬ妊娠等による人工妊娠中絶件数は明らかに減少し、性暴力に伴う人工妊娠中絶もコロナ禍の影響とは関連していなかった。一方、予期せぬ妊娠は、どのような状況においてもできる限り減少させることが必要である。そのためにも小学校～高校における適切な包括的性教育を実践させ、さらに産婦人科医等による外部専門講師による性教育講座の開催、本研究で作成した性教育啓発資料「#つながるBOOK」の普及を奨励する。併せて種々の状況下で、適切な相談窓口につながる情報提供、アクセスの改善等は重要である。

詳細

厚生労働科学研究成果データベース

<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/146004>